

高速道路事業者として環境への取り組みを推進します

私たちは、高速道路事業者として、また、社会の一員として持続可能な社会の形成を目指して、環境方針・実行目標計画を策定し、環境への取り組みを推進しています。

環境経営の推進

環境基本計画の策定

環境への取り組みを持続的かつ効果的に推進していくため、2008年8月、環境活動の基本理念である「環境方針」と目標・活動内容を示す「実行目標計画」で構成する「環境基本計画」を策定しました。

「環境方針」では、NEXCO西日本が重点的に取り組んでいくべき3項目について宣言しています。

環境方針

西日本高速道路株式会社は、事業活動が環境に及ぼす影響を真摯に捉え、高速道路事業者としてまた社会の一員として、社員の一人ひとりが環境の保全・改善に積極的に取り組み、持続可能な社会の形成を目指します。

取り組みの実施にあたっては、環境側面に係る法規制などを遵守し、環境目的・目標を定めるとともに、それらを定期的に見直すことで継続的に改善します。

■地球温暖化の防止に取り組みます

大気中の温室効果ガスの濃度を地球規模で安定させるため、省エネルギー、エネルギー転換および緑化の推進に取り組みます。

■循環型社会の形成に取り組みます

天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできるだけ低減するため、廃棄物などの発生抑制(リデュース)、循環資源の再使用(リユース)と再生利用(リサイクル)に取り組みます。

■沿道環境の保全と改善に取り組みます

高速道路が沿道環境に及ぼす影響を軽減するため、生活環境および自然環境の保全と改善に取り組みます。

環境に対する取り組みについて、2006年度より単年度ごとに環境アクションプログラムを策定・評価してきました。本計画では、2010年度までの中期目標を策定しています。また、これらの取り組みを円滑に遂行していくため、下記の活動を行っていきます。

◇高速道路内での取り組みだけでなく、積極的に地域と連携・協働します。

◇NEXCO西日本グループの社員とその家族一人ひとりが環境に対してより高い意識を持つようになります。

環境マネジメント体制

環境に配慮した事業活動を推進するために、会長を座長とし、本社の執行役員・部長をメンバーとして構成される「環境管理会議」を設置し、重要な環境課題についての審議を行っています。また、個別課題に対しては、社内を横断的に構成する、環境推進部会を設置して推進しています。

環境管理会議

座長: 会長(トップマネジメント)
 構成員: 技術部担当執行役員(環境管理責任者)
 本部長(部門長)

環境推進部会

事務局(本社技術部環境グループ内に設置)

環境担当部長、環境グループ

◆ISO14001認証の取得に向けて

環境マネジメントシステムを継続的に改善し向上させるため、既に取得しているエンジニアリング九州(株)に続き、ISO14001の認証取得を目指しています。ISO14001とは、組織の活動・製品およびサービスによって生じる環境への影響を持続的に改善するためのシステムを構築し、そのシステムを継続的に改善していく「Plan(計画)、Do(実行)、Check(点検および是正)、Action(見直し)」サイクルを基本とした環境マネジメントシステムの国際規格です。NEXCO西日本では、2008年度より会社の業務を統括している本社組織(お客さまセンターを含む)から運用を開始し、年内の認証取得を目指しています。

◆環境コミュニケーション

NEXCO西日本では、社員一人ひとりが事業活動への環境負荷を認識し、社会の一員として環境負荷低減に取り組めるよう、環境教育に力を入れています。2006年度より環境への取り組みを理解してもらうため、支社単位でキャラバンを実施しています。また、支社や事務所に勤務する社員を対象に、外部講師による講義を盛り込んだ環境に関する専門研修を実施しています。2007年度は、20名の社員が研修を受講しました。

主な目標と実績

実行目標計画の取り組み項目		活動内容	指標 (上段:活動指標 下段:評価指標)	目標 2007年度	実績 2007年度	目標 2008年度	目標 2010年度	
A 地球温暖化の防止	高速道路ネットワークの整備	新規高速道路のネットワーク整備を実施する	開通延長	35km	(3,293km) 35km	(3,306km) 13km	(3,365km) 107km	
			CO2削減量	—	170,000 (t/年)	36,000 (t/年)	472,000 (t/年)	
	円滑な交通の確保	ETC普及促進	ETC利用率の普及を促進する	利用率	70%	68%	71%	73%
				(CO2排出量)	—	23,427 (t/年)	23,048 (t/年)	22,811 (t/年)
	円滑な交通の確保	本線渋滞の削減	工事に伴う本線渋滞損失時間を削減する	本線渋滞損失時間	—	40万台・時間	(38万台・時間) ▽2万台・時間	(34万台・時間) ▽6万台・時間
				(CO2排出量)	—	5,907 (t/年)	5,611 (t/年)	5,021 (t/年)
	省エネルギーの推進	電気使用量の削減	高速道路(テナント以外)に要する電気使用量を削減する	電気使用量	283.9百万kWh	(291.8百万kWh) △8.4百万kWh	(281.1百万kWh) ▽10.2百万kWh	(277.9百万kWh) ▽3.9百万kWh
				(CO2排出量)	—	137,421 (t/年)	133,120 (t/年)	131,767 (t/年)
		車両の燃費向上	エコドライブの実験や低公害車(低燃費・低排出ガス車)の導入により燃費を向上させる	燃費	—	7.57km/l	7.88km/l	7.92km/l
				(CO2排出量)	—	11,618 (t/年)	9,586 (t/年)	9,555 (t/年)
ガス使用量の削減		オフィス活動に要するガス使用量を抑制する	ガス使用量	—	38千m ³	38千m ³	38千m ³	
			(CO2排出量)	—	59 (t/年)	59 (t/年)	59 (t/年)	
水使用量の削減	高速道路(テナント以外)に要する水使用量を削減する	水使用量	—	1,865千m ³	1,762千m ³	1,762千m ³		
		(CO2排出量)	—	657 (t/年)	634 (t/年)	634 (t/年)		
紙使用量の削減	オフィス活動に要するコピー紙使用量を削減する	コピー使用量(A4換算)	5,811万枚	(5,622万枚) ▽189万枚	(5,199万枚) ▽423万枚	(4,896万枚) ▽726万枚		
		(CO2排出量)	—	1 (t/年)	1 (t/年)	1 (t/年)		
CO2吸収源対策	道路緑化などによるCO2の固定吸収	盛土のり面などの樹林化整備を推進する	整備面積	—	(3,024ha) 72ha	(3,037ha) 13ha	(3,078ha) 118ha	
	高速道路以外でのCO2の固定吸収	森林再生事業「つなぎの森」を展開する	整備面積	—	(-) 0ha	(0ha) 12.2ha	63ha	
技術開発	太陽光発電の導入の推進	太陽光発電の導入を推進する	導入量	—	144kW	(254kW) 110kW	704kW	
			CO2削減量	—	59 (t/年)	48 (t/年)	234 (t/年)	
	BDF用途の拡大	BDF(バイオディーゼルの燃料)使用を拡大する	使用量	—	0.2kl	2.4kl	19.2kl	
			CO2削減量	—	1 (t/年)	6 (t/年)	48 (t/年)	
新技術・新材料の開発	省エネルギー型照明光源を導入する 高効率CO2固定林を開発する	—	—	—	—	—		
		—	—	—	—			
B 循環型社会の形成	環境に配慮した製品・資材などの調達	グリーン調達の推進	事務用品における特定調達物品などの調達率100%を目指す	調達率	100%	100%	100%	
			工事用資材における特定調達物品などの調達率100%を目指す	調達率	100%	品目により異なるため未記入	100%	
	廃棄物の発生抑制・資源の循環的利用の促進	廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	一般廃棄物(資源となるものを除く)の排出量を削減する	有効活利用率	90%	93.6%	93%	94%
			建設副産物(建設発生土、アスファルトコンクリート塊、コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥)のリサイクルを推進する	リサイクル率	100%	99.4%	100%	100%
			休憩施設での発生ゴミの再資源化を推進する	再資源化率	—	33.2%	100%	100%
維持管理車両のリユース	維持管理車両のリユースを推進する	車両台数	—	17台	40台	97台		
C 沿道環境の保全と改善	生活環境の保全	道路交通騒音対策	高機能舗装の敷設を推進する	敷設延長	390車線・km	(6,869車線・km) 405車線・km	(7,251車線・km) 392車線・km	(7,759車線・km) 1,295車線・km
			遮音壁の設置を推進する	設置延長	8km	(1,108km) 7km	(1,110km) 2km	(1,122km) 21km
	自然環境の保全	エコロードの推進	ロードキル防止対策を推進する	設置・改良延長	8km	9km	16km	30km

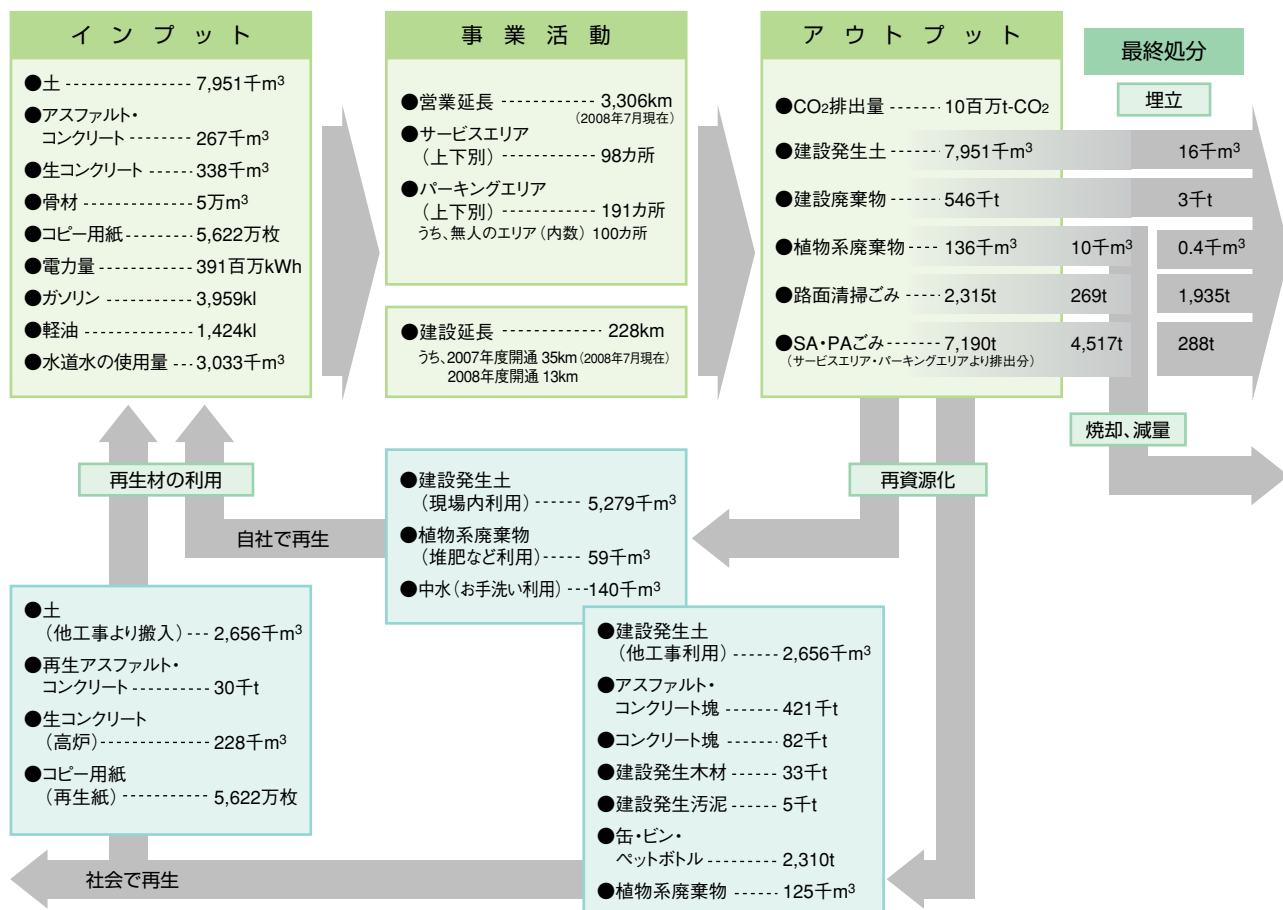
※〔 〕内の数値は総量を表しています。

事業活動と環境負荷

NEXCO西日本グループでは、高速道路の維持管理、建設、SA・PA、その他の各事業において、事業活動が環境にどの程度負荷を与えているのかをできる限り定量的に把握するよう努めるとともに、環境に配慮したさまざまな取り組みを推進しています。

2007年度の事業活動に伴い投入された物質エネルギーは、主な品目で、267千m³のアスファルト・コンクリート、338千m³の生コンクリート、5万m³の骨材、5,622万枚のコピー用紙、391百万kWhの電気使用量、5,383klの自動車燃料、3,033千m³の水道水などでした。

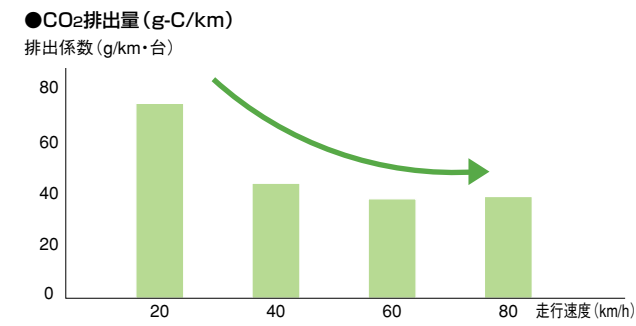
事業活動に伴う物質フロー（2007年度）



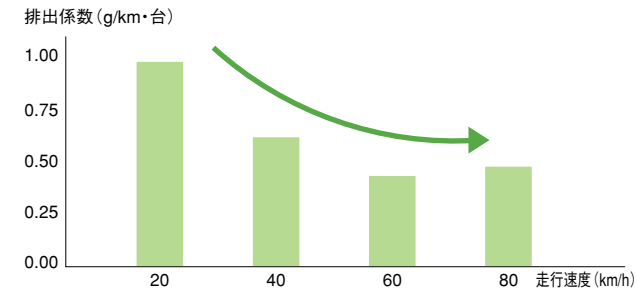
自動車交通と環境負荷

自動車が走行することで、地球温暖化の原因となる二酸化炭素(CO₂)や、大気汚染の原因となる窒素酸化物(NOx)、粒子状物質(PM)などが排出されますが、一定速度で走行する自動車は、走ったり止まったりを繰り返す自動車よりもこれらの排出量が少なくなることがわかっています。高速道路では、一般道路に比べて自動車の走行速度が一定で速いため、環境負荷が緩和されます。

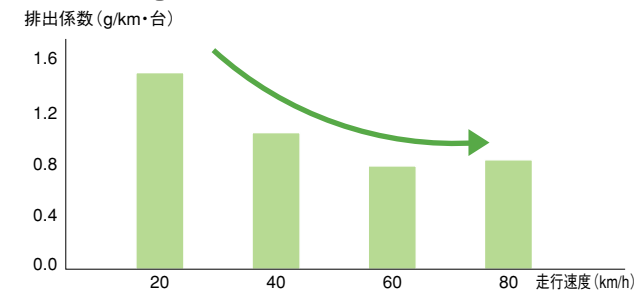
自動車の走行速度と環境負荷*



PM排出量 (g/km)



NOx排出量 (g/km)

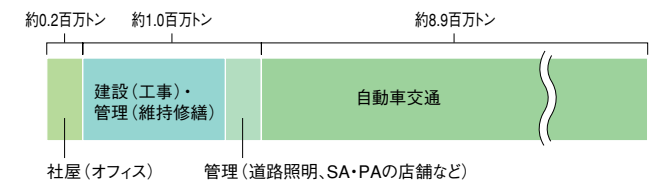


*「自動車排出係数の算定根拠」
(2003年12月国土交通省国土技術政策総合研究所)より作成。

高速道路全体のCO₂総排出量

NEXCO西日本管内において、2007年度に排出されたCO₂排出量は、約10百万トンと推計され、そのうち約9割が日平均で約236万台の自動車交通によるもの、残り1割が事業活動によるものです。事業活動によるCO₂排出量は年間約1.2百万トンであり、そのうち建設(工事)・管理(維持修繕)によるものが約8割を占め、年間約1百万トンとなっています。

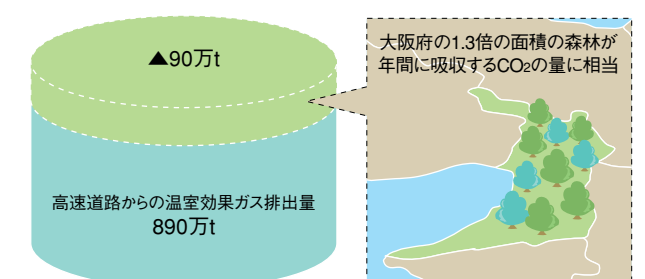
高速道路全体に占めるCO₂排出量の割合



高速・一定速度の走行による環境効果

高速道路を走行する自動車からのCO₂排出量は、1年間で約890万トンと推計されています。仮に、高速道路を走るすべての自動車が、一般道路と同じ速度で走行したとすると、そのときのCO₂排出量は年間約980万トンとなります。つまり、高速道路は年間で約90万トンのCO₂排出を抑制していることになり、環境負荷の低減に大きく貢献しています。

高速・一定速度の走行による温室効果ガス排出の削減量

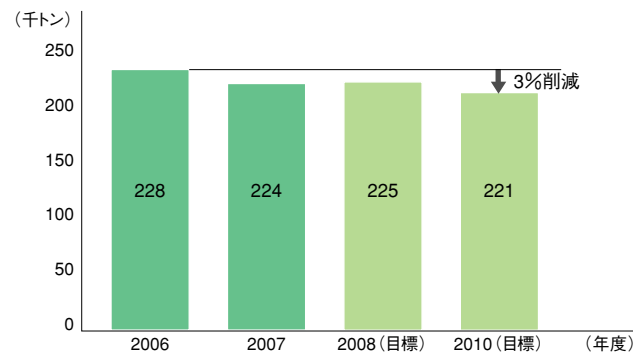


地球温暖化の防止

CO₂排出量の削減目標

着実な高速道路のネットワーク整備により、2010年度までにCO₂排出量を約470千トン削減します。また、2006年度の総排出量のうち、工事渋滞によるもの、電気使用に伴うものなどNEXCO西日本がコントロール可能なCO₂排出量約228千トン、2010年度までに3%削減を目指します。

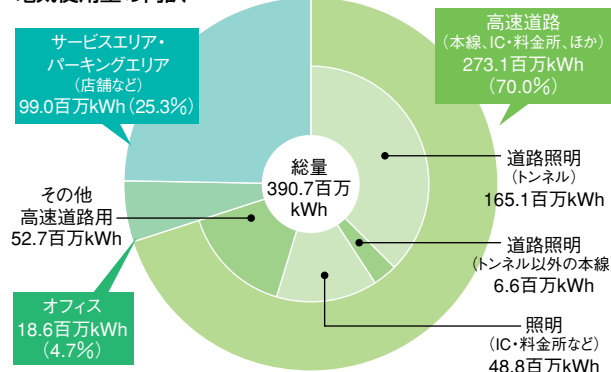
CO₂排出量の推移 ※高速道路ネットワークの整備による削減を含まない



電気の節約・省エネルギー

2007年度の事業活動により、391百万kWhの電気、590千Nm³の都市ガス、3,036トンの液化石油ガス(LPG)、3,959klのガソリン、1,424klの軽油を使用し、計205千トンのCO₂が排出されました。このうち電気の使用が89.3%と非常に高い割合を占めているため、重点的に電気使用量削減に取り組むとともに、再生可能エネルギーによる発電電力の利用も行っています。

電気使用量の内訳



高速道路での取り組み

◆トンネル照明の効率改善

トンネル内の照明に、これまではナトリウムランプを使用していましたが、近年、より効率がよく発光色が白く、より自然な見え方をする蛍光灯ランプなど、省エネルギー型ランプを積極的に採用しています。道路照明(トンネル)について、2007年度の電気使用量は165.1百万kWhで、CO₂を80.5千トン排出しました。



◆道路照明(トンネル以外の本線)の照明

道路照明(トンネル以外の本線)について、2007年度の電気使用量は6.6百万kWhで、CO₂を2.9千トン排出しました。

◆IC、料金所などの照明

インターチェンジ、料金所などの照明について、2007年度の電気使用量は48.8百万kWhで、CO₂を20.5千トン排出しました。

◆その他高速道路用の電気設備

その他高速道路用の電気設備としては、融雪施設、各種動力、トンネル内の電気設備などがあります。これらの2007年度の電気使用量は52.7百万kWhで、CO₂を25.5千トン排出しました。

◆渋滞解消による効果

集中工事の実施や交通事故の防止および事故への円滑な対応、ETCの利用促進などさまざまな対策により渋滞の解消に取り組んでいます。2007年度にNEXCO西日本管内の高速道路本線で発生した渋滞により、CO₂が約11千トン排出されましたが、2006年度に比べ約2千トンの削減となりました。

◆ETCによる削減効果

ETCの利用率は2007年3月末時点で68%となり、ETC普及に伴う料金所付近のCO₂排出量は約22.6千トン削減されました。

◆再生可能エネルギーの導入

再生可能エネルギーの導入を進め、高速道路の維持管理電力の一部に使用しています。名神高速道路吹田インターチェンジ付近では、2008年3月から太陽光発電設備が稼働しており、阪和自動車道の南紀田辺インターチェンジや新名神高速道路など民営化以降144kW設置していますが、今後さらに導入する予定です。



SA・PAでの取り組み

サービスエリアやパーキングエリアにおいては、駐車場やトイレの照明、店舗の空調・照明など、多くの電気を必要とするため、省エネルギー対策が欠かせません。駐車場の照明を利用実態に応じて最適化しているほか、店舗のバックヤードの照明の間引きやこまめな消灯など、サービスエリアやパーキングエリアで働くスタッフ一人ひとりが地道な活動を行っています。

オフィスでの取り組み

2007年度のオフィスにおける電気使用量は18.6百万kWhで、2006年度に比べ464千kWh削減することができました。これは、省エネルギー型OA機器の導入、空調の温度設定、こまめな消灯などの地道な取り組みの結果であると考えられます。

また、NEXCO西日本は、京都議定書の目標を達成するための国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」に参加しており、事務室内の空調温度を夏は28℃、冬は20℃に設定し、クールビズ・ウォームビズを実践することにより、電気使用量の削減を図っています。

森林再生支援への取り組み

NEXCO西日本グループは、植樹、間伐などによる森林再生を目指す自治体の取り組みを支援しています。これはグループ挙げて取り組んでいるもので、樹木が持つCO₂吸収効果により地球温暖化防止に貢献できるほか、森林荒廃の抑制により土砂災害防止や多様な動植物の生息環境保全にも寄与できます。2007年度末に、関西支社管内の和歌山県田辺市龍神村において取り組みを開始、今後、中国、四国、九州の各地域へ拡大していく予定です。



つなぎの森

※CO₂排出量の算定については、電気事業者別の二酸化炭素排出係数「2006年度の電気事業者別排出係数」(2007年9月環境省)に基づきます。ただし、中国電力、沖縄電力は各社資料によります。

Staff's Voice

地球温暖化防止への取り組みについて

政府は、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量の半減を実現するために、60~80%の排出削減を日本の長期目標に掲げ、具体的な施策を示す「低炭素社会づくり行動計画」を2008年7月に策定しました。

私たちNEXCO西日本グループとしても、これまで以上に事業活動における省エネルギー、樹林化などのCO₂吸収源対策、再生可能エネルギーの導入、個人レベルでの省エネルギーなど積極的に取り組んでいく必要があります。



技術部環境グループ 調査役 吉田 進

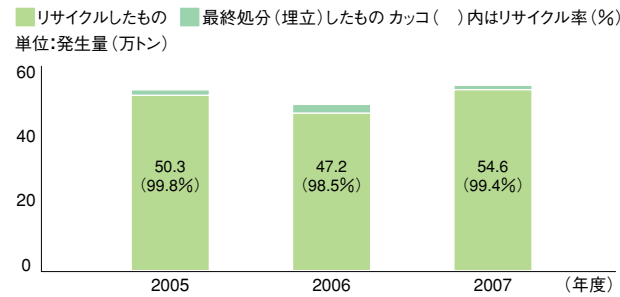
循環型社会の形成

廃棄物排出とリサイクルの状況

限りある資源を大切に使用し、廃棄物の削減に努めることは、企業にとって重要な責務の一つです。NEXCO西日本では、事業活動のあらゆる場面で3Rに取り組み、廃棄物の排出を抑制することにより、持続可能な社会の形成を目指しています。

2007年度に完了した工事における廃棄物排出量は、54.6万トンで毎年約50万トンを排出しています。また、排出物については可能な限り再資源化に努めており、排出物のほとんどを占める建設副産物は、99%再資源化しています。

廃棄物排出量とリサイクル率の推移

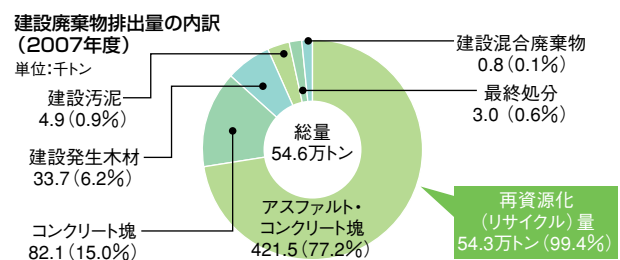


発生土の再資源化

建設副産物の再生利用

工事に伴い排出される建設副産物を再利用または再生処理施設へ搬入することにより、最終処分量の抑制に努めています。

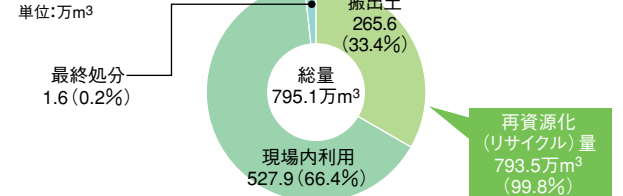
2007年度に完了した工事において、建設廃棄物の排出量は54.6万トンで、そのうち54.3万トン(99.4%)を再資源化しました。アスファルト・コンクリート塊、コンクリート塊、建設発生木材のリサイクル率については、国が定める2010年度目標値を達成しています。



建設発生土の再生利用

建設発生土については、できる限り現場内で再利用するよう努めています。2007年度は795.1万m³の建設発生土が発生し、そのうち527.9万m³を現場内で再利用しました。また、現場内で利用できなかった建設発生土のうち265.6万m³を他工事に再利用しました。最終処分された建設発生土1.6万m³(0.2%)は、受け入れ先が周辺地域になかったことによるものです。

建設発生土再資源化の状況 (2007年度)



緑のリサイクル

景観への配慮、環境保全、安全性の向上のため、高速道路の周辺に草や樹木を植えています。樹木の剪定や草刈の際に大量の植物系廃棄物が発生します。

NEXCO西日本では、自社で8カ所の堆肥化プラントを保有し、これらの廃棄物をできる限り堆肥やチップにするなど、緑化用の資材として再利用する「緑のリサイクル」の取り組みを推進しています。

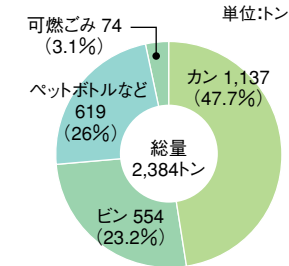


※NEXCO東日本、NEXCO中日本との共同プラント

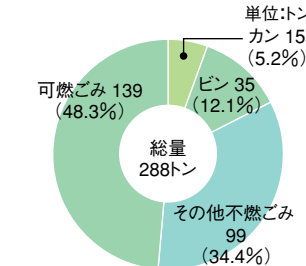
SA・PAのごみ3R推進

お客さまのご協力や関係機関との連携などにより、サービスエリア・パーキングエリアにおけるごみの3Rを推進しています。2007年度にサービスエリア・パーキングエリアで発生したごみの量は7,190トンで、そのうちの33.2%にあたる2,384トンを再資源化しました。

SA・PAのごみ再資源化を図った廃棄物の内訳 (2007年度)



SA・PAのごみ最終処分 (埋立) した廃棄物の内訳 (2007年度)



生ごみ・廃食用油のリサイクル

サービスエリアのレストランからは、大量の生ごみや廃食用油が発生します。これを有効活用するため、生ごみを堆肥化するほか、廃食用油から精製されるバイオディーゼル燃料(BDF)を路面清掃車両などの燃料として使用する試みを行っています。



生ごみを堆肥にする処理機

BDF使用車両 (路面清掃車)

大型・特殊車両の売却でリユースを促進

NEXCO西日本では、高速道路で使用している除雪車や路面清掃車などの大型・特殊車両について、更新時期を迎えた際に解体処分せず、一般競争入札による売却を行っています。それにより、高速道路で活躍した車両を整備して国内外で再使用(リユース)したり、解体後に部品として再生するなどして、循環型社会の形成に貢献しています。

オフィスでの取り組み

オフィスにおいても3Rを積極的に推進しています。紙の使用量を削減するため、両面印刷・複数ページ配置印刷の励行、紙媒体の資料や事務処理の電子化、電子情報による情報共有などに努めるほか、社内外の通信などによりいったん使用された封筒やクリアファイルなどの文具のうち、再使用できるものを部署ごとに集積・保管し、再使用しています。

Staff's Voice

緑立つ道 第二京阪道路の建設に携わって



関西支社 枚方工事事務所 枚方工事長 佐野 仁紀

第二京阪道路は、人と地域環境との調和を考えながら環境にやさしい道づくりを進めています。中でも、建設発生土の処理は、道路建設事業はもちろん、河川事業、土地改良事業など他方面に事業調整を働きかけ、他機関において有効活用していただいています。また、再生砕石、再生アスファルト合材の活用によるリサイクル率の向上や、ゼロエミッション達成に向けた4R運動※を推進するなど、環境に配慮した取り組みを進めています。

※4Rとは、3R+Refuse(リフューズ)をいう。

沿道環境の保全と改善

騒音対策

高速道路と騒音は、切っても切り離せない問題です。NEXCO西日本では、騒音の緩和は道路事業者として重要な責任の一つであると認識しており、沿道地域の土地利用状況や騒音発生源、音の伝搬経路、受音点などを踏まえた各種の騒音対策手法を考え合わせ、騒音対策を推進しています。

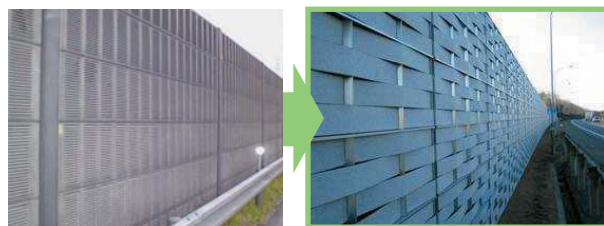
◆遮音壁の改良

音の伝播経路を遮断するため、騒音の発生源である車道と沿道地域の間には遮音壁を設置する工事を進めています。2007年度は、名神高速道路など新たに6.9kmの遮音壁を設置し、NEXCO西日本における遮音壁延長は、2007年度末現在で合計1,108kmとなりました。

また、NEXCO東日本、NEXCO中日本、NEXCO総研と連携して、さらに高性能な遮音壁の開発に取り組んでいます。具体的には、使用後のリサイクルが容易で走行景観にも配慮した遮音壁や、取りはずしがしやすく交換が容易な遮音壁など、性能をさらに高めた遮音壁の開発を進めています。これらの遮音壁は現在、一部の地域において試験施工を行っていますが、今後は各地での実用化を目指して取り組んでいきます。



騒音を防止する遮音壁

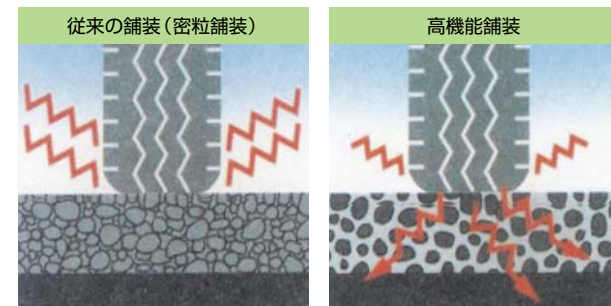


統一型遮音壁

走行環境に配慮した遮音壁

◆高機能舗装の敷設

高速道路を建設する際や、舗装を修繕する際は、高機能舗装を標準として採用しています。高機能舗装は、従来のアスファルト・コンクリート舗装に比べて騒音を低減させる効果があるほか、舗装表面の水を舗装内部へ浸透させて排水する機能があるため、雨天時や雨上がり後でも高い安全性が確保されます。



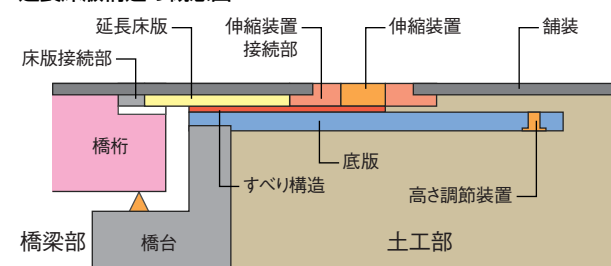
空隙の少ない舗装体であることから、タイヤと舗装の設置面に、空気の流れ道となる隙間がありません。このため、舗装の表面は、タイヤからの音を反射し、タイヤ騒音が大きくなります。

空隙が20%程度のポーラスな舗装体であることから、舗装の表面に空気の流れ道となる隙間があります。このため、舗装の表面は、タイヤからの音を隙間に逃げ込ませ、音の一部を吸収し、タイヤ騒音を小さくすることができます。

◆舗装面の段差の解消

舗装の表面に著しい凹凸があると、自動車が通過する際に大きな騒音・振動が発生することから、NEXCO西日本では定期的に路面を点検し、舗装の補修やジョイントの取り替えを行っています。特に、橋梁のジョイント部や橋梁部と土工部の境界部分には段差が生じやすいため、現地の状況に応じて延長床版構造など段差の発生を抑制する工事を行っています。

延長床版構造の概念図



生態系の保全

◆自然環境への影響調査

高速道路を設計する前の段階で、自然環境に対する綿密な影響調査を行い、学識経験者を交えた委員会などにおいて、最適な沿道環境の創出方法を検討しています。また、高速道路を建設する際は、できる限り自然環境の保全に配慮するとともに、必要に応じて、建設により消失する自然環境を再生・回復するなどの措置をとっています。

◆自然環境に配慮した道路構造

高速道路の建設時に河川の付け替えが必要な場合は、水中生物の移動経路が途切れないよう確保するなど、河川にすむ生物に配慮しています。また、高速道路の建設予定地周辺が自然環境豊かな場合、できる限りその地域で自生する植物を高速道路に植えるなど、沿道の自然環境に応じた環境保全措置を講じています。



隼人川(新名神高速道路)

種子から育てた苗木(例)

◆樹林化の推進

高速道路を建設する際には、樹木の伐採を避けて通ることはできません。NEXCO西日本では、盛土のり面やインターチェンジの園地に木を植えることにより、樹林化を推進しています。2007年度は、新名神高速道路など7路線で、72haの樹林化を図りました。2008年度は、東九州自動車道などにおいて、13haの樹林化を図る予定です。



植樹後約1年

植樹後約10年

◆動物侵入の防止

高速道路に野生動物が侵入すると、動物が車にひかれる危険があるだけでなく、動物をよけようとしたドライバーが交通事故に巻き込まれる恐れがあります。NEXCO西日本では、動物侵入防止柵の設置、けもの道の確保、標識によるドライバーへの注意喚起といった対策を促進しています。

2007年度にNEXCO西日本管内で発生した動物の死傷事故は、14,579件でした。このうち最も多いのはタヌキで、全体の約40%を占めています。タヌキは臆病な性格で、自動車のヘッドライトを見てすくんでしまう性質が災いしていると考えられます。



動物侵入防止柵の設置

高速道路を安全に横断できる「けもの道」の確保

Staff's Voice

より良い沿道環境の創出について

鹿児島管理事務所管内は、温暖で湿潤な気候のため植物の生育が旺盛で、草地や樹木が適正な範囲で成長するように日夜管理に努めています。



九州支社 鹿児島管理事務所 維持担当課長 増田 俊二

2007年は、盛土のり面やインターチェンジの中などにシイ、カシ類の樹木を約5ha植栽しました。今後これらの樹木がCO₂を吸収して生育していくことで、緑豊かな沿道環境を創出し、ひいては地球温暖化防止への活動に向けた一助となることを期待しています。

社会が抱える問題解決に積極的に取り組みます

本格的な少子高齢化時代の到来、医療や福祉、国際格差、貧困の問題など社会が抱えるさまざまな問題には枚挙に暇がありません。NEXCO西日本グループは、これらの諸問題解決に貢献することも大切なCSRの一つとしてとらえ、「一粒の麦」となる取り組みを積極的に進めています。

環境に配慮した製品・資材の調達

◆グリーン調達の方針と調達状況

NEXCO西日本では、2007年度、国の「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」の改訂版に準じ、調達の可能性のある228品目について調達の基本方針を定めました。

事務用品については、2006年度に調達率100%を達成し、2007年度も継続しています。一方、公共工事に関して2007年度は、対象とした57品目で35品目を調達しました。そのうち高炉セメントなど22品目は、すべて環境物品などを調達しま

した。品目によって調達状況にばらつきがあるのは、地域によって環境物品などの供給状況に格差があるためですが、今後も引き続き環境に配慮した物品を可能な限り調達していきます。



低騒音型建設機械

公共工事で調達した環境物品などの状況(2007年度)

分類	品目	単位	使用数量	調達率	
資 材	再生加熱アスファルト混合物	m ³	9,472	98	
	再生骨材	m ³	48,303	96	
	鉄鋼スラグ混入路盤材	m ³	131	100	
	間伐材	m ³	24	65	
	高炉セメント	t	7,511	100	
	生コンクリート(高炉)	m ³	227,843	83	
	透水性コンクリート(コンクリート2次製品)	m ²	1,054	100	
	下塗用塗料(重防食)	kg	83,146	100	
	低揮発性有機溶剤型の路面標示水性塗料	kg	131,180	100	
	再生材料を用いた舗装用ブロック(焼成)	m ²	96	100	
	再生材料を用いた舗装用ブロック(プレキャスト無筋コンクリート)	m ²	59	100	
	バーク堆肥	m ³	2,629	91	
	下水道汚泥を用いた汚泥発酵肥料	kg	3,437	94	
	環境配慮型道路照明	灯	1,543	100	
	陶磁器タイル	m ²	1,637	79	
	合板	施設	461	100	
	パーティクルボード	m ²	1,085	100	
	木質系セメント板	m ²	9	100	
	ビニル系床材	m ²	2,318	100	
	断熱材	施設	9	100	
	照明制御システム	施設	6	100	
	変圧器	施設	9	100	
建設機械	排水用再生塩化ビニル管	m	16,348	51	
	自動水栓	施設	16	100	
	自動洗浄装置およびその組み込み小便器	施設	6	100	
	水洗式大便器	施設	26	100	
	排出ガス対策型建設機械	機種	1,227	88	
	低騒音型建設機械	機種	1,082	85	
	工 法	建設汚泥再生処理工法	工事数	4	100
		コンクリート塊再生処理工法	工事数	3	100
		低品質土有効利用工法	工事数	3	75
		伐採材または建設発生土を活用したのり面緑化工法	工事数	3	100
目的物	排水性舗装	m ²	2,275,175	93	
	透水性舗装	m ²	2,580	100	

西日本SHDパートナーズ倶楽部による社会支援

NEXCO西日本SHDは、サービスエリア・パーキングエリアなどで事業を行っているテナント55社(2008年8月1日現在)と共同で「西日本SHDパートナーズ倶楽部」を組織し、多様な社会問題解決に向けた支援を実施しています。「地域とともに歩み、地域に暮らす人々が皆幸せで充実した安全な暮らしができるような社会の実現」と「海外で病気や怪我に苦しむ人たちに希望の光を届ける活動」をテーマに掲げ、2007年度は、主に産科医学生支援奨学金、車いす・福祉車両の寄贈、障がい者自立活動、災害義援金寄付、海外医療活動などへの社会支援を実施しました。このうち主なものをご紹介します。

◆産婦人科医学生支援・助産師学生支援

医師不足が深刻化する中、「産科医師」が激減する地域が次々と出ています。このような現状から、産科医師ならびに助産師の減少問題に取り組んでいます。具体策としては、産科医療に携わる意思を持っている学生に対し、西日本で産婦人科医学生のための学資支援基金として推薦を受けた西日本24府県の医学部生24名、助産師学生のための学資支援基金として、日本助産師会に推薦を受けた西日本24府県の学生24名への支援基金を立ち上げました。

◆車いす・福祉車両の寄贈

障がいを持つ方々の移動手段全般を支援するため、介護老人保健施設への車いすや福祉車両の寄贈および福祉移送サービスを行うための資格講習会の開催団体を支援しました。

地域の実情にあわせ、2007年度は12府県の介護老人施設へ車いす445台、福祉車両9台寄贈しました。また、福祉移送サービスを行うために必要な資格取得の研修の機会を増やすため、研修開催認定団体のうち、12府県17団体を支援しました。



車いすの寄贈

◆海外医療活動支援など

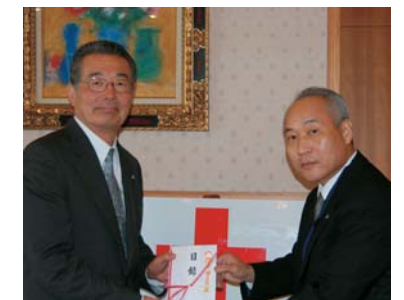
海外で医療活動を行う方々に共感し、支援を行っています。2007年度は、アフリカのスーダン共和国で医療活動を行っている特定非営利活動法人「ロシナンテス」に、1,000万円の資金支援を行いました。また、内閣府「野口英世アフリカ賞基金」へ支援を行っています。



ロシナンテスの活動風景

災害救援募金とマッチングギフトの実施

大規模災害に対して、グループ社員の募金に会社からの寄付を上乗せするマッチングギフトによる救援金の寄付を行っています。2008年5月12日に中国・四川省を中心とした地域で発生した大地震に対して、7,812名のグループ社員が総額約520万円を寄付し、NEXCO西日本からの上乗せ分500万円と合わせて日本赤十字社に贈呈しました。また、その後発生した岩手・宮城内陸地震に対しても義援金として総額約800万円を拠出しました。



日本赤十字社への救援金の贈呈

多様な社会問題解決のための取り組み

多様な社会問題解決のために、NEXCO西日本グループが有する経営資源を活用した取り組みも多数実施しています。姫路高速道路事務所では、加古川市障害者施設連絡会と連携して山陽自動車道権現湖PAにあるハーブ園の植栽管理作業を通じて障がい者の自立訓練を応援しています。